

教育系大学・新制大学における気象学の発展

会 田 勝*

1. はしがき

本学会の長期計画委員会が、これまでに様々な角度から、日本の気象学の発展を期して活動されていることは、シンポジウムや「天気」掲載報告によって良く知られている。特に、本年度総会議事録にある「日本気象学会長期計画」は、学会の強化・拡充を通して気象学の発展を願う良い指針であり、会員相互の協力で実現してゆきたいところである。この問題に関連して、最近、教育系大学（教員養成学部）に転任したのを機会に、新制大学（気象学担当教官の再生産性、博士学位認定権を持たぬ大学）での気象学の発展に対する可能性を検討してみたので報告したい。

2. 教育系大学（学部）と気象学

長期計画委員会の報告にもあるように、気象学の発展は研究者の育成と研究を生かせる環境の整備と拡大にかかっている。特に、大学院生の就職先の確保はその第一段階であろう。気象庁がこの問題で主要な役割を果すことは、今後も変わらないと思うが、以下に示す統計から判断すると、教育系大学も今後の開拓いかんによっては、重要な就職先になり得ることを指摘しておきたい。ただし、これはあくまでも量的観点からであって、果して質的に現在の大学院生が望む研究の生かせる環境かどうかという点は別問題である。この点は今後の教育系大学のビジョンに大きく左右されるが、現状打開策としては、たとえば科学研究費の配分などの点で、ある程度の保護が必要かと思う。しかし、当面の量的充実がない限り、質的向上は望み薄であろう。

教育系大学の主目的は、小・中・高校の教員養成である。ここでは、気象学は地学に属し、他に物理学あるいは地理学関係の教官によって講義されている大学もある。一方、高校の地学教科書（ページ数）において、気象学の占める割合は全体の20%前後であり、天文学および地球物理学（気象学を除く）はそれぞれ17%と8%程度である。すなわち、いわゆる天文・地球物理系のシェアーが45%前後であることを記憶しておかれない。

第1表

大 学 別	大学数	地学教官数	気象学会会員数
教育系大学（学部）	46	155	22
新制大学理（文理）学部	19(4)	67(15)	2(2)
教養部（学部）	35	65	3

第2表

教育系大学地学教官数	大 学 数	会員在籍大学数（会員数）	会員在籍率（%）
4名以上	12	9(12)	75
3名	15	7(8)	47
2名以下	19	2(2)	10

第1表は気象学担当教官の再生産性を持たぬ国立大学（学部）における地学教官中の気象学会会員数を示したものである。ここでの教官とは、「全国大学職員録」に専攻の明記されている教授、助教授、講師に限られている。助手の専攻は恐らくこれらの教官の専攻に比例するものと思われるが、その数はここに現われた教官数の半数以下であろう。さて、表中の教育系大学に所属する22名の会員の大学別分布を見ると、第2表に示されたように、地学教官4名以上の大学では在籍率が高い。これは、地学教育に伝統的な役割を果して来た地質学、古生物学などのいわゆる地学の分野に加えて、定員の枠が拡大されれば、気象学、ひいては天文学、地球物理学の分野が充実されてゆくことを示している。なぜならば、地学教官数の多い大学でも、気象学会会員数がそれに比例して増加することは例外的であって、普通は、天文学や他の地球物理学の教官が充たされてゆく。表中の地学教官数の中には、これらの学問を専門とする教官も含まれているが、その数は恐らく本学会会員数以下であろう。

さて、先程の高校地学教育における気象学、天文学、地球物理学の実質的なウェイトを想起し、同時に、これからの人間の自然観や宇宙観の形成に基本的な役割を果す初等・中等地学教育の重要性を考えると、これらの学問の専門家が、どっと堰を切ったように教育系大学に充足されなければならない必要性が、会員の就職先

* M. Aida: 横浜国立大学教育学部気象学研究室

探しの観点とは別に、社会的にも要請されることである。従って、とりあえず、地学教官3名以下の大学に対し、最近重要視されて来た教員養成を充実する機運に働き掛けて、気象学、天文学およびその他の地球物理学担当教官の増員を、組織的に要求することは、あながち勢力拡大の我田引水ではなからう。そのためには、第2表に見られるように、気象学系教官不在の大学に所属する地学教官に、密接な協力関係を要請する必要がある。更に、教育系大学での地学教育に関する関連学会間の将来計画を検討する必要もあろう。

3. 新制大学理(文)学部及び教養部(学部)と 会員数

新制大学理(文)学部(大学院博士課程を持たぬ15大学)のうち、地学科の設置されているところは6校に過ぎない。この他に、数学・物理・化学・生物の4学科以外に、共通科目として地学教官を若干内蔵しているところが数校ある。これらの理(文)学部と改組以前の文(理)学部所属する地学教官数は第1表に示されている。ここで明らかなのは、新制大学理(文)学部所属の地学教官には、気象学会会員はゼロであるという事実である。すなわち、これらの理(文)学部では、気象学は事実上地学に含まれない立場にある。尚、理(文)系学部所属し、この表には数えられていない会員は、物理学や工学系学科に籍を置いている。一方、気象学担当教官の再生産性のある大学においても、地球物理学、地球科学系学科の設置に至らないところもある。従って、次の提案は、教育系大学における運動の展開に比較すると、いささか説得力の弱いものであるかも知れないが、検討してみる価値はある。すなわち、上記の潜在的な地学科を保有する理(文)学部において、地球科学科、あるいは環境科学科の発想による関連学会との連合拡充計画を展開してみてもどうか。

教養部(学部)における会員数も極めて少い。教養部の改組が別な次元から取り組まれていることを耳にする。この場合においても現状で判断すると、教育系大学に対する要求がそのまま当てはまると言えよう。

4. おわりに

これまでに気象学会若手会などで、度々、大学院生の

就職問題に関する切実な訴えを聞いて来た。木田氏の報告にもあるように、気象学を専攻したことに悔恨の念を抱かせてはならない。また、これは単に大学院生だけの問題ではなく、気象学に携わるわれわれ全体の研究環境の問題でもある。

上記のように、ここでは教育系大学や新制大学における気象学担当教官の増員の可能性を、単に量的立場から主張したが、同時に、これらの大学の研究環境としての質的向上を計らなければならない。気象学に限らず自然科学全般にわたって同好の士の少ないこれらの大学では、研究環境の蓄積の重要性を思い知らされるものである。それは、気象学専攻の大学院生時代を過ごし得る日本では有数の大学にあっては、およそ常識の中に埋没されていて気付かないものである。人的充実と共に、少なくとも地区別に確立された大型電子計算機センターを中軸とするTSS・データステーションの設置、研究費を圧迫する経常的購読雑誌に代わる文献センターと結ばれたファックスシステムの導入、あるいは教育用の共同利用気象天文観測所の設置など、物質面での充実も計らなければならない。

大気物理研究所の設立に代表される基礎研究の総合的発展計画は、勿論、強力に推進されるべきものであるが、他方、気象学に層の厚さを求めるならば、長期的展望に立ち、最も基本的な教育系大学の充実を忘れてはならない。そこに生じた教官層は、より直接的に気象学を発展させる層の厚さとなり、養成された教員は社会的要請に応じて、これからの自然観を養う貴重な役割を果すであろう。こうした厚く広い気象学地盤があってこそ、大気物理研究所の設立が社会的要請になり得るのではなからうか。

文 献

- 1) 木田秀次, 1972: 気象を研究する仲間として, 天気, **19**, 17-18.
- 2) 広潤社編, 1972: 全国大学職員録(昭和47年版). 広潤社.
- 3) 日本気象学会昭和47年度総会議事録, 1972: 日本気象学会長期計画, 天気, **19**, 382-384.